

参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート 調査結果

2025年6月25日
公益社団法人経済同友会

1. はじめに（目的・背景）

- ▶ 今般の参議院議員通常選挙にあたり、現政権および各政党が掲げる政策、ならびに経済・社会の主要課題に対する姿勢について、企業経営者の視点や認識を明らかにすることを目的とする。
- ▶ 本調査結果は、参院選公示前に集計・公表し、政策立案者には民間からの政策的示唆として、有権者には政策本位での投票判断を後押しする材料として、またメディアには争点の可視化と論点整理の基礎情報として提供することで、政策論争の深化と民主主義の成熟に寄与することを目指す。

調査期間 ： 2025年6月3日～6月12日

調査対象 ： 公益社団法人経済同友会会員、各地経済同友会代表幹事

集計回答数 ： 206 名

2. 調査結果のポイント

1: 政権支持率 経営者の政権支持は世論の倍近く

現政権に対して「大いに評価している」は1.5%と少数にとどまったが、「ある程度評価している」が54.9%に達し、支持層が過半数を占めた。

2: 賃上げ重視・減税には慎重な現実的視座

物価高への対応として最も支持されたのは「賃上げの促進」。
経営者自身の賃上げへの責任や分配の持続可能性に対する意識が表れる結果となった。

3: 消費税「現行10%を維持すべき」が多数

「現行の10%を維持すべき」が62.6%と過半数を占めた。
「引き下げるべき」は12.6%にとどまり、安定的な財源確保を重視する現実的判断が表れている。

4: 企業・団体献金 禁止よりも透明性の確保を

企業・団体献金について「情報公開を強化すれば認めてもよい」が65.0%と最多。
献金そのものの是非よりも、政治資金の流れの透明性・ガバナンスを重視する意識が高い。

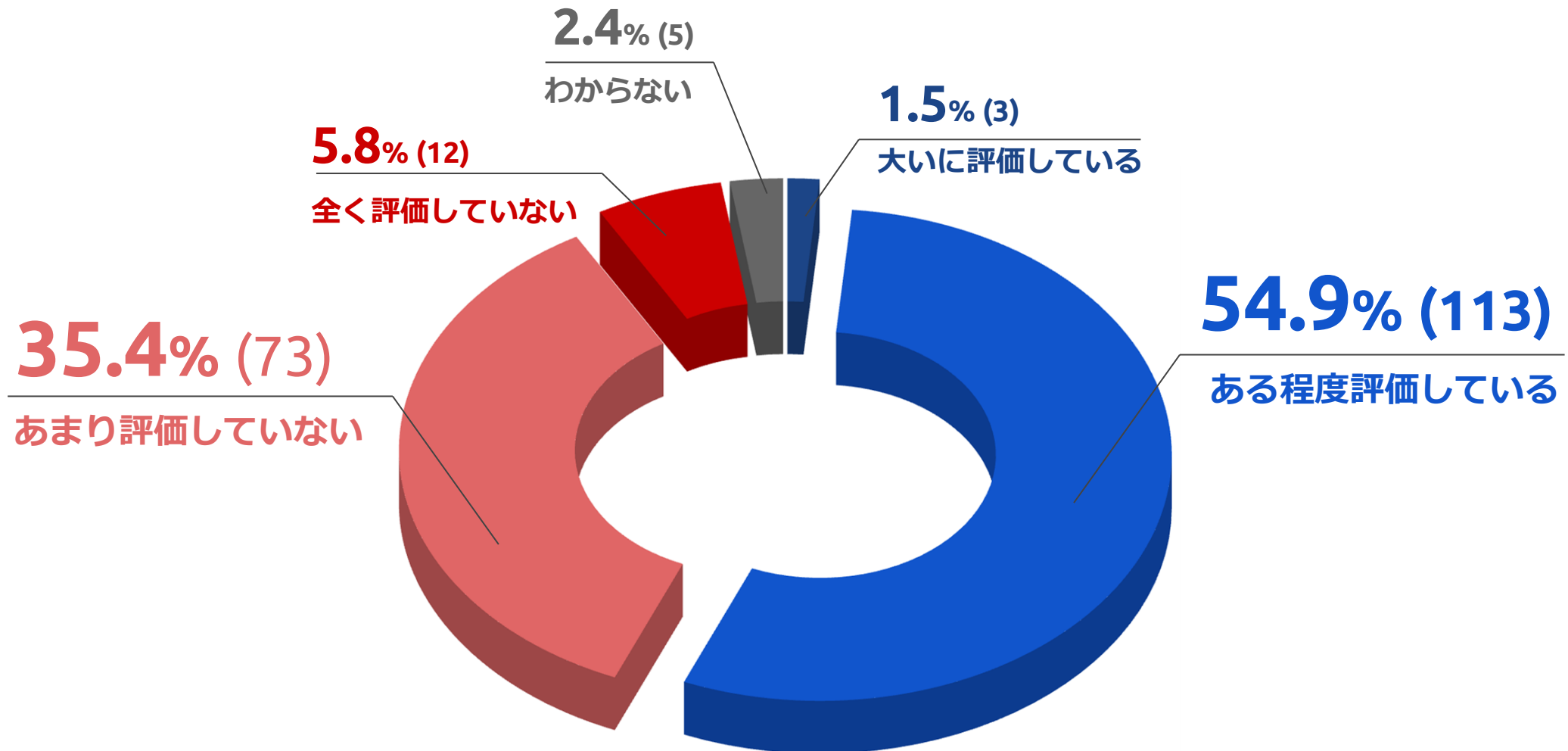
3. 調査結果

<設問>

1. **現政権の評価:** 現在の石破内閣をどのように評価しますか。
2. **選挙で重視する政策:** 今回の参議院議員選挙で重視する論点・政策を選んでください。
3. **物価高の要因:** こうした物価上昇を引き起こしている要因は何だと
4. **物価高への対応策:** 過度な物価高への対応として、どのような政策が必要だと考えますか。
5. **消費税率の対応:** 消費税率について、どのような対応が望ましいと考えますか。
6. **経済外交の方向性:** 今後、日本の経済外交はどうあるべきだと考えますか。
7. **農業政策（米価対策）:** 農産物価格、特に米価の安定に関してどのような対応が必要だと考えますか。
8. **社会保障制度の持続可能性:** 日本の社会保障制度を持続可能なものとするために、どのような取り組みが必要だと考えますか。
9. **基礎年金引き上げの財源措置:** 基礎年金の水準を引き上げるには、どのような財源措置が望ましいと考えますか。
10. **政治改革の優先課題:** 政治改革として、特に優先して取り組むべき課題は何だと考えますか。
11. **企業・団体献金のあり方:** 企業・団体献金について、どのような対応が望ましいと考えますか。
12. **エネルギー政策の方向性:** エネルギー政策の方向性をどう考えますか。

現在の石破内閣をどのように評価しますか。

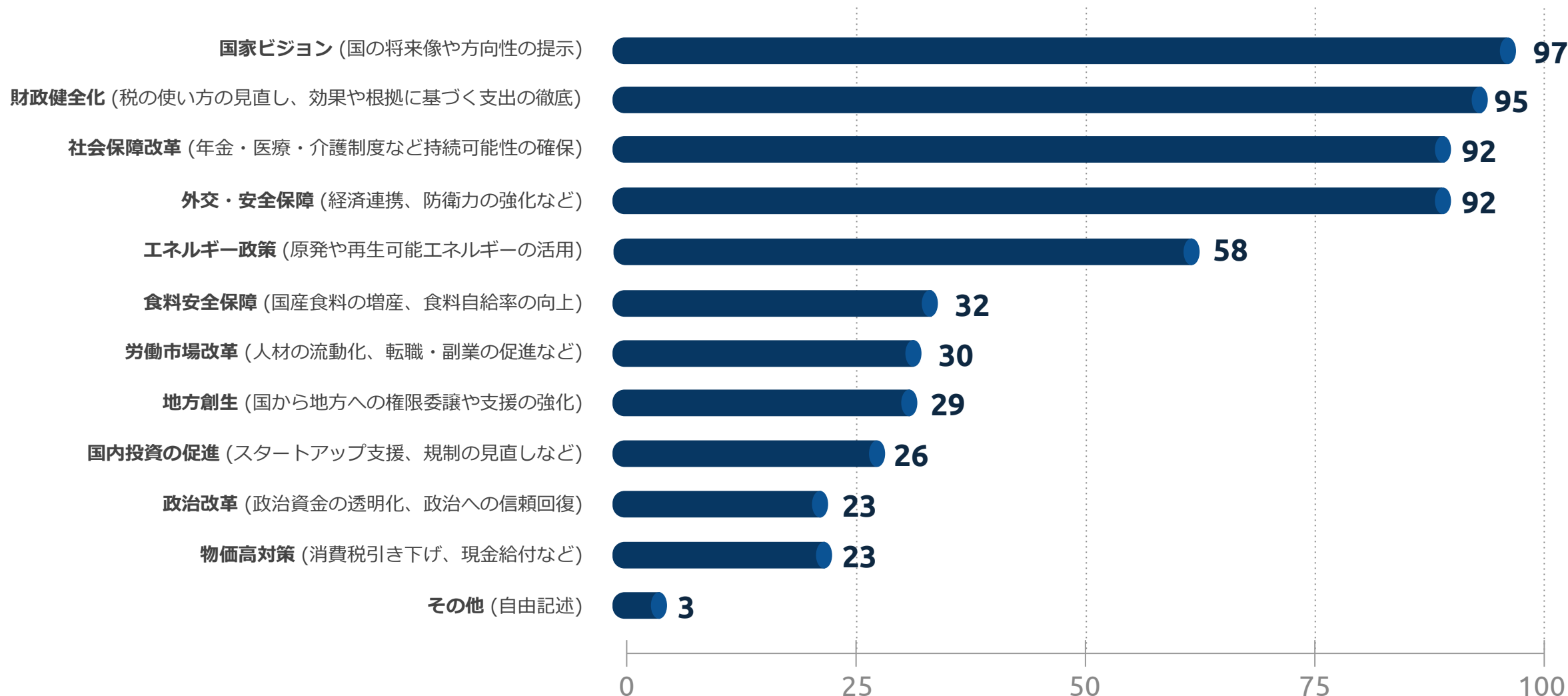
現政権に対し、「大いに評価している」との回答は1.5%と少ないものの、
「ある程度評価している」と回答した経営者は54.9%に達し、**支持層が過半数を占めた。**



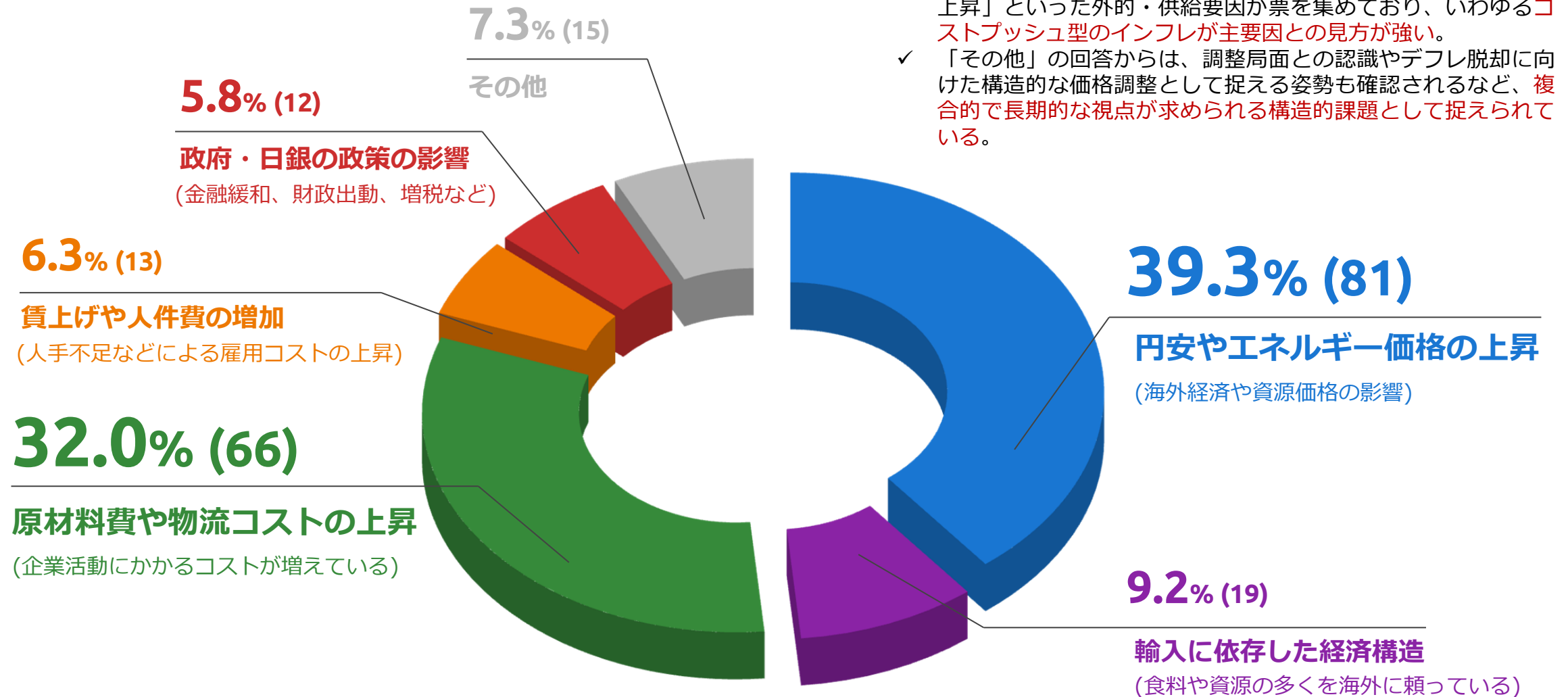
出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート（2025年6月25日）

今回の参議院議員選挙で重視する論点・政策を選んでください。(3つまで選択可)

「国家ビジョン」、「財政健全化」、「社会保障改革」、「外交・安全保障」に多くの票が集約。
短期的な景気対策よりも**構造改革志向**が強く、制度の持続可能性や長期的な国家ビジョンといった**中長期の視点を重視**している。



現在、実質賃金の上昇を上回る過度な**物価高**が問題となっています。
こうした物価上昇を引き起こしている要因は何だと考えますか。

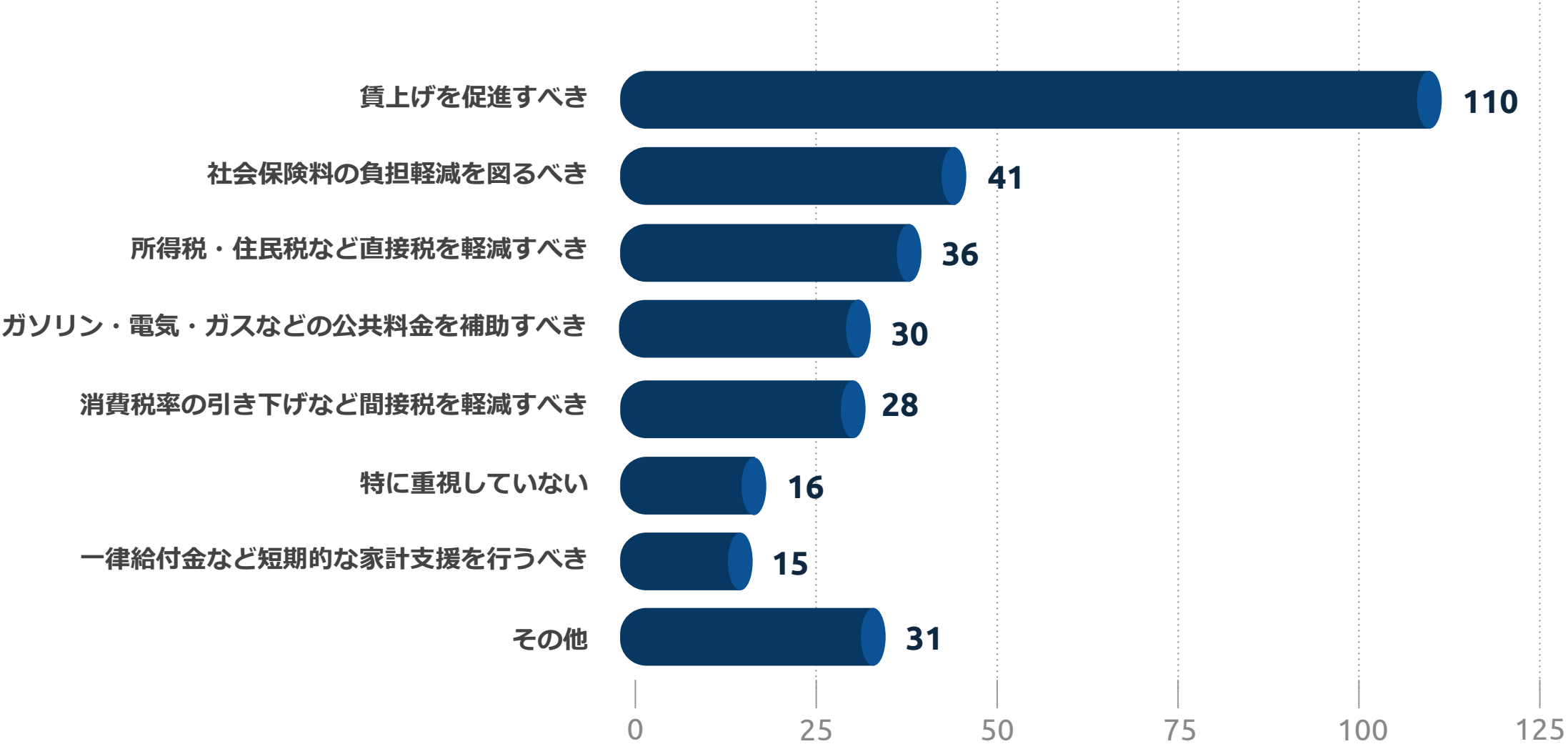


- ✓ 「円安やエネルギー価格の上昇」、「原材料費や物流コストの上昇」といった外的・供給要因が票を集めており、いわゆる**コストプッシュ型のインフレが主要因との見方が強い**。
- ✓ 「その他」の回答からは、調整局面との認識やデフレ脱却に向けた構造的な価格調整として捉える姿勢も確認されるなど、**複合的で長期的な視点が求められる構造的課題として捉えられている**。

出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

過度な物価高への対応として、どのような政策が必要だと考えますか。(複数選択可)

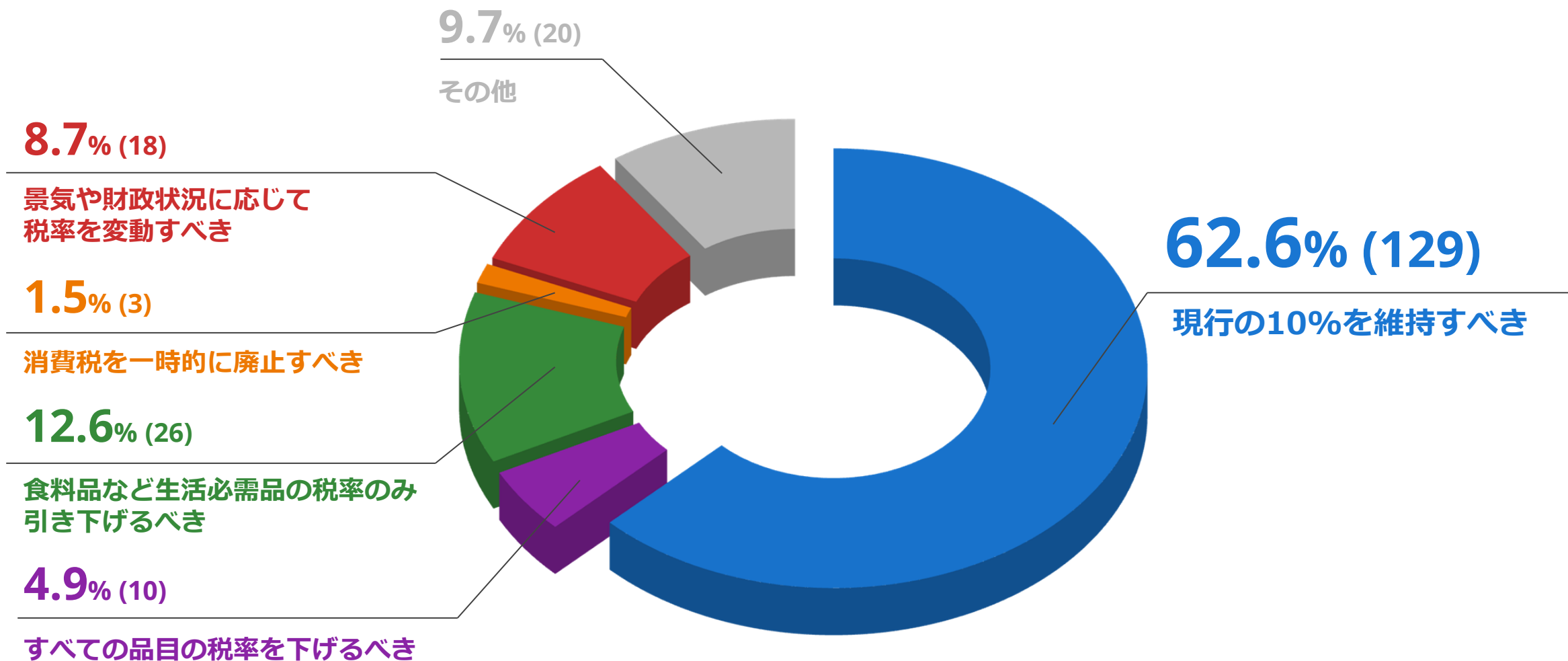
「賃上げを促進すべき」が突出して票を集め、短期的支援ではなく恒常的な所得向上が最も重視されていることを示すと同時に、
経営者が賃上げにコミットするという強い意志が表れている。



出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

消費税について、どのような対応が望ましいと考えますか？

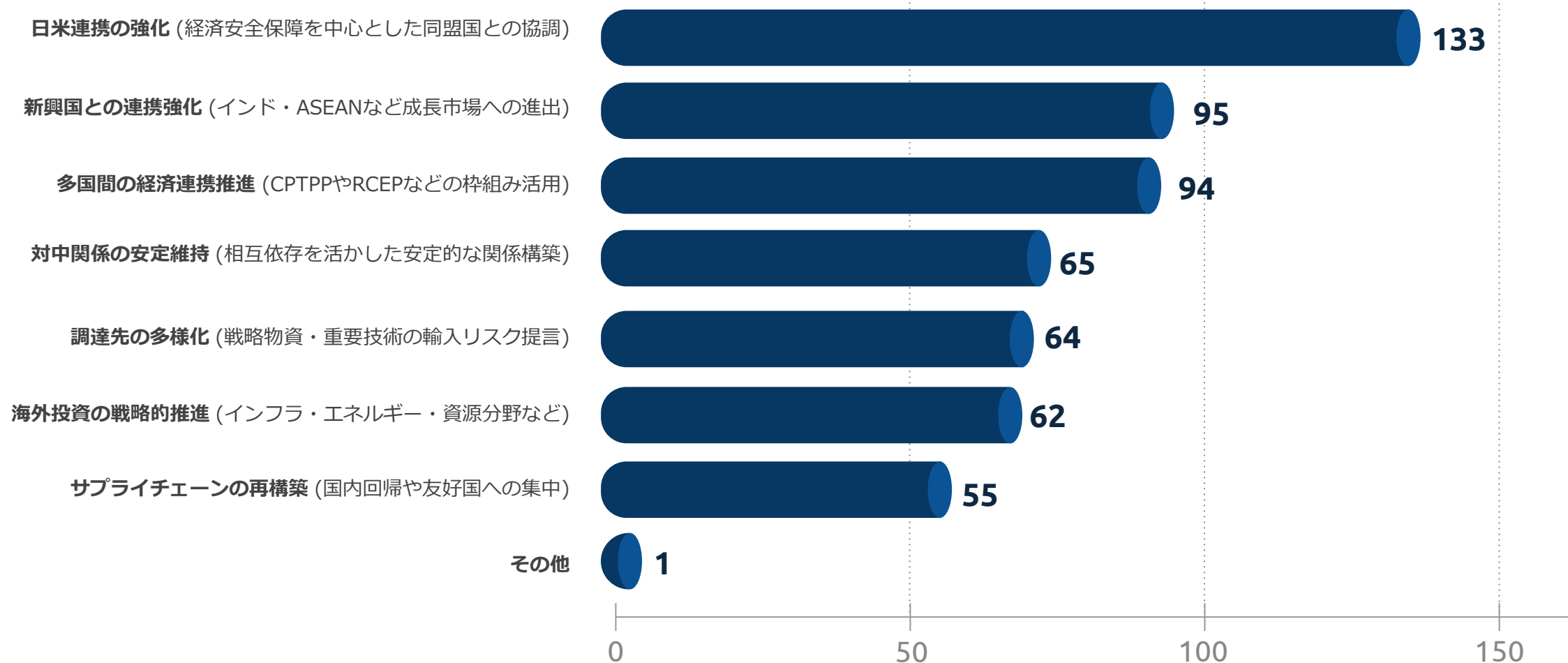
「現行の10%を維持すべき」が過半を占め、**安定的な財源確保を重視する現実的な姿勢**が示されている。
一方で、生活必需品のみ、景気や財政状況に応じた変動制といった**調整的・柔軟な対応を求める声も一定数存在**しており、
低所得層への配慮や景気循環への対応力の不足を補おうとする意識がある。



出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート（2025年6月25日）

今後、日本の**経済外交**はどうあるべきだと考えますか。(3つまで選択可)

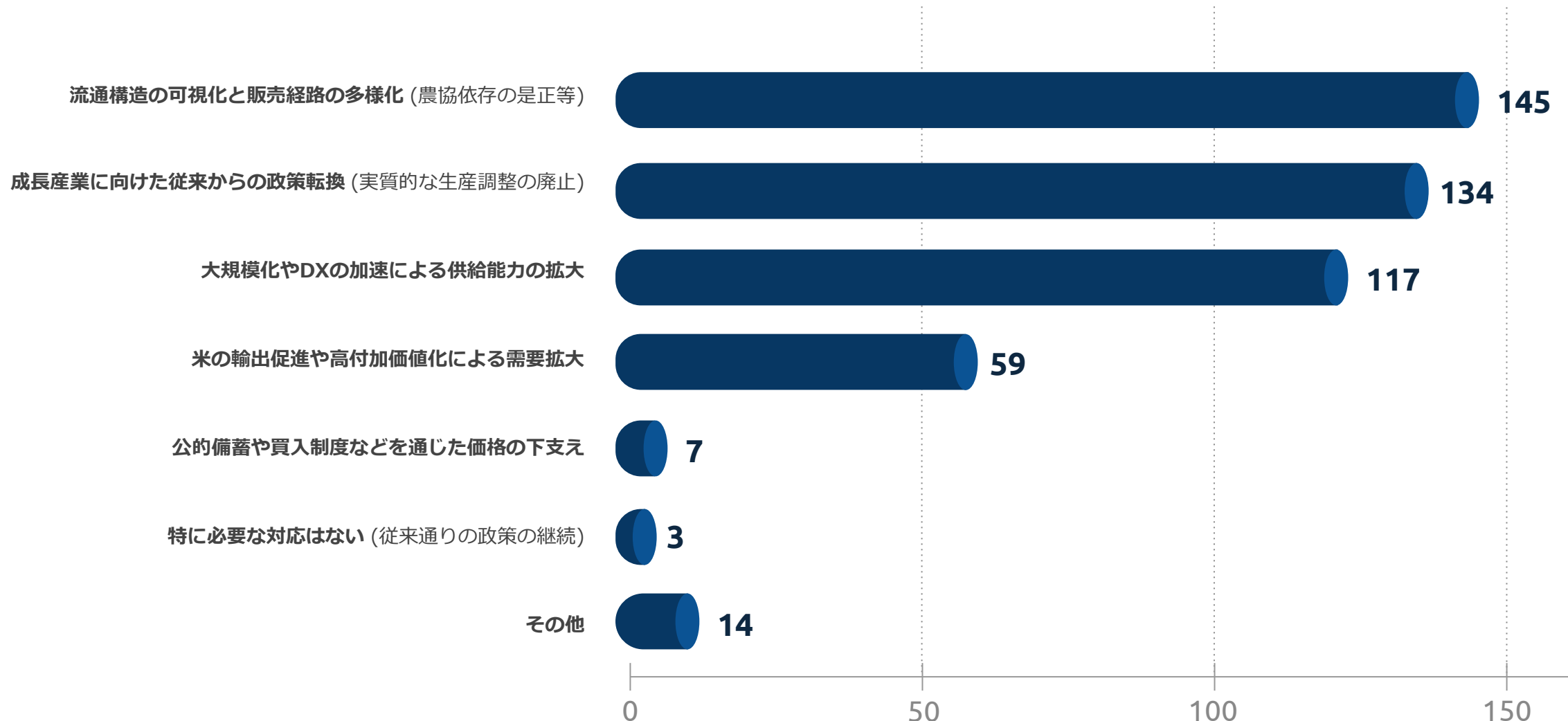
「日米連携の強化」に票が集まり、**米国の動向に関心が高い**一方で、「新興国との連携強化」や「多国間の経済連携推進」も高く支持されており、**グローバルな視点を重視する姿勢**が伺える。特に、新興国市場への関心の高さは、**経営者が成長機会を求め、積極的に海外展開を志向**している表れと言える。
「対中関係の安定維持」も一定の支持を集めており、**中国を現実的な重要市場として認識している**バランス感覚が読み取れる。



出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

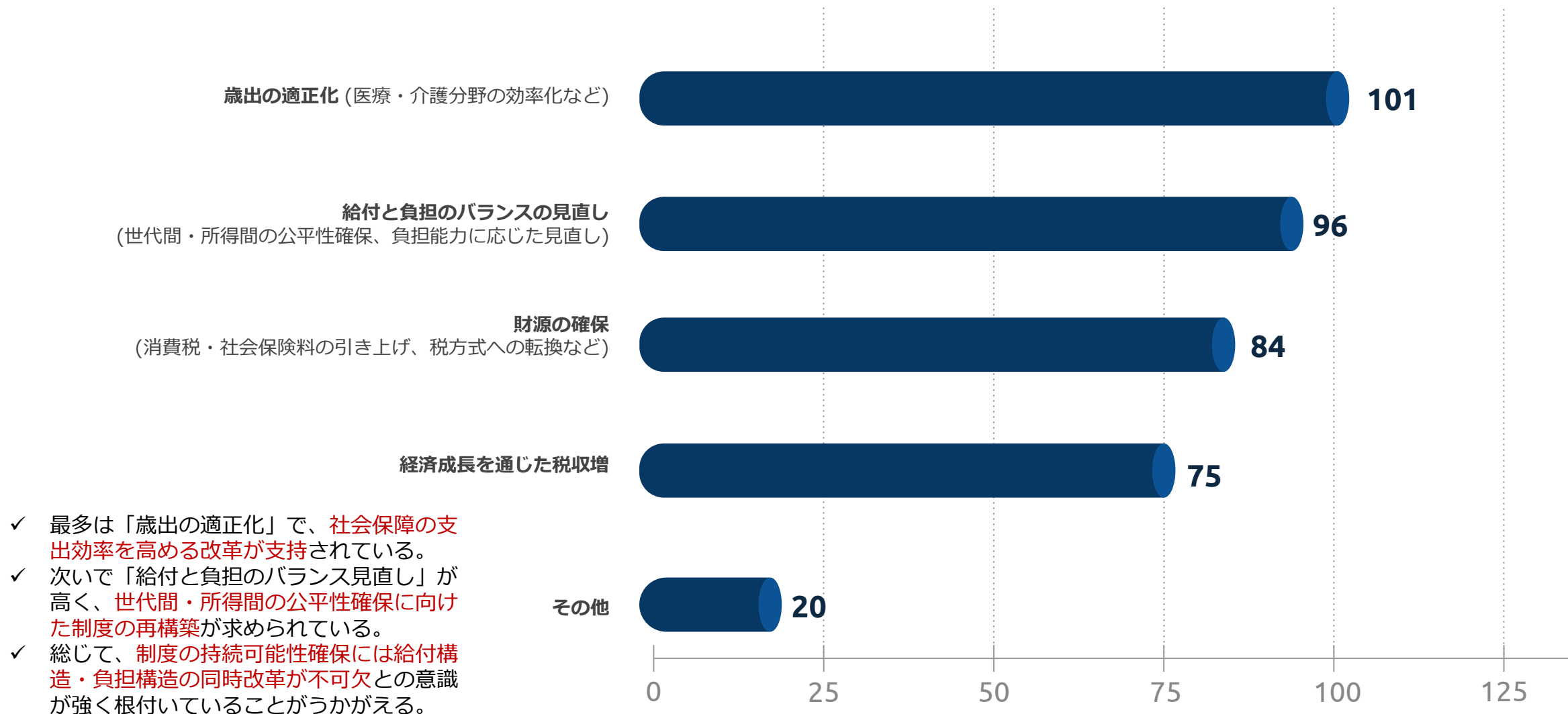
農産物価格、特に米価の安定に関してどのような対応が必要だと考えますか。(複数選択)

「流通構造の可視化と販売経路の多様化」が最多回答となり、**市場の歪みや不透明性に対する問題意識**がうかがえる。
従来の政策の延長ではなく、**より成長志向の農業政策**、**健全で可視化された市場流通への移行**を求める経営者の視点が表れている。



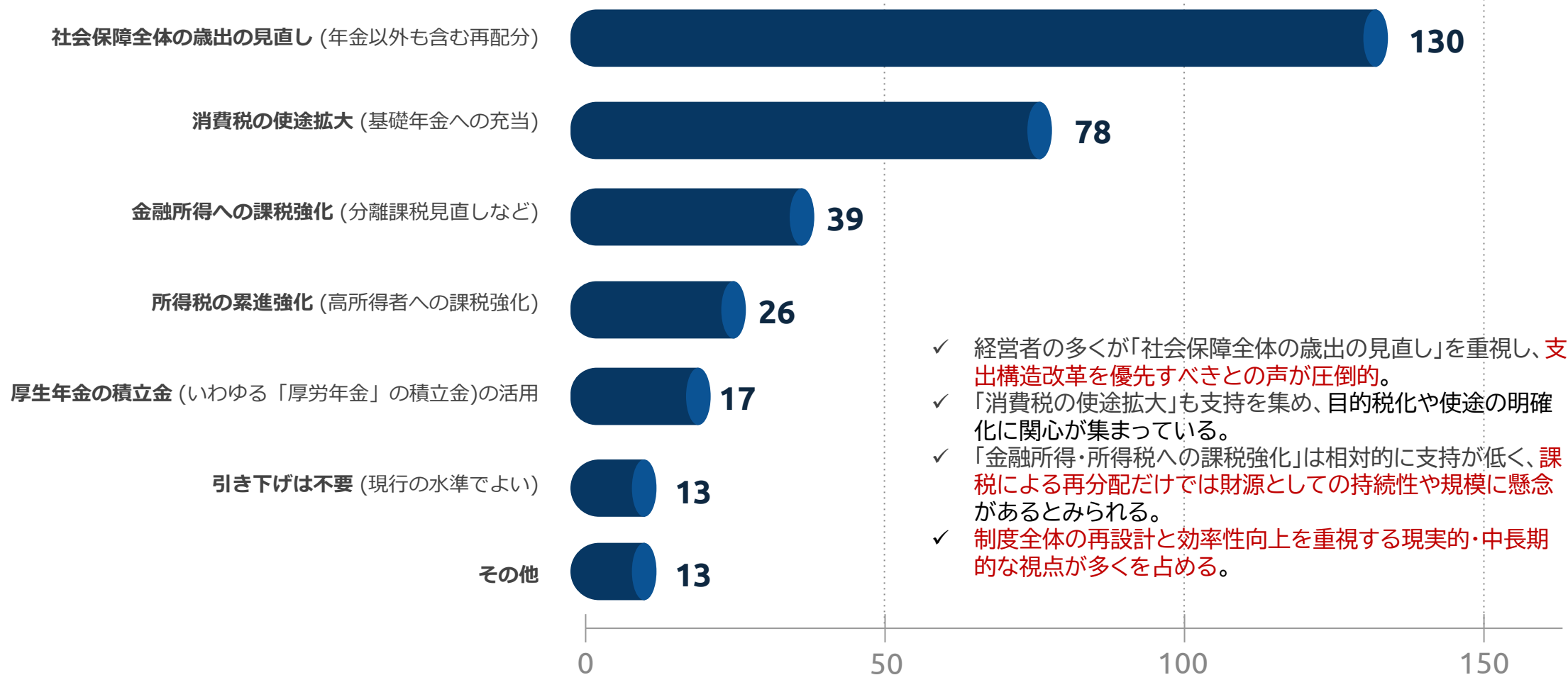
出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

日本の**社会保障**制度を持続可能なものとするために、 どのような取り組みが必要だと考えますか。(2つまで選択可)



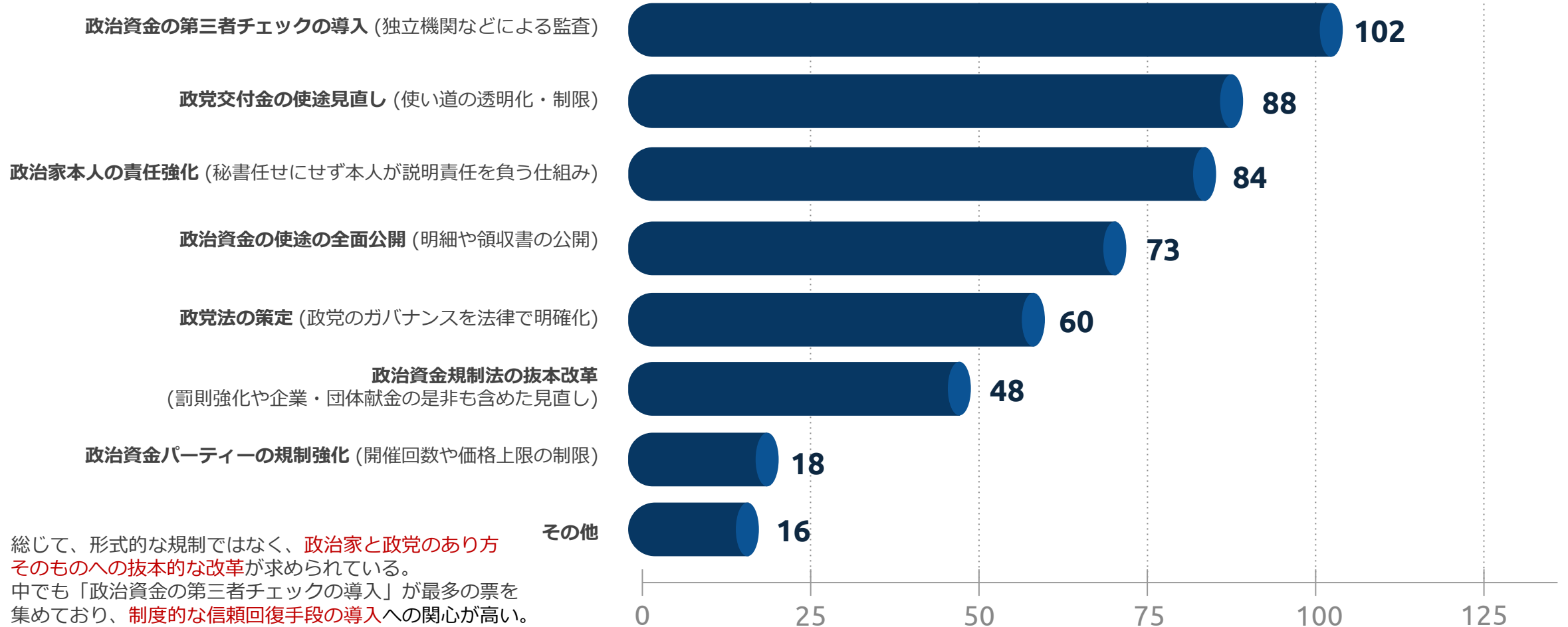
出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

今国会で議論されている「基礎年金の底上げ措置」について伺います。 基礎年金の水準を引き上げるには、どのような財源措置が望ましいと考えますか。 (複数選択)



出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

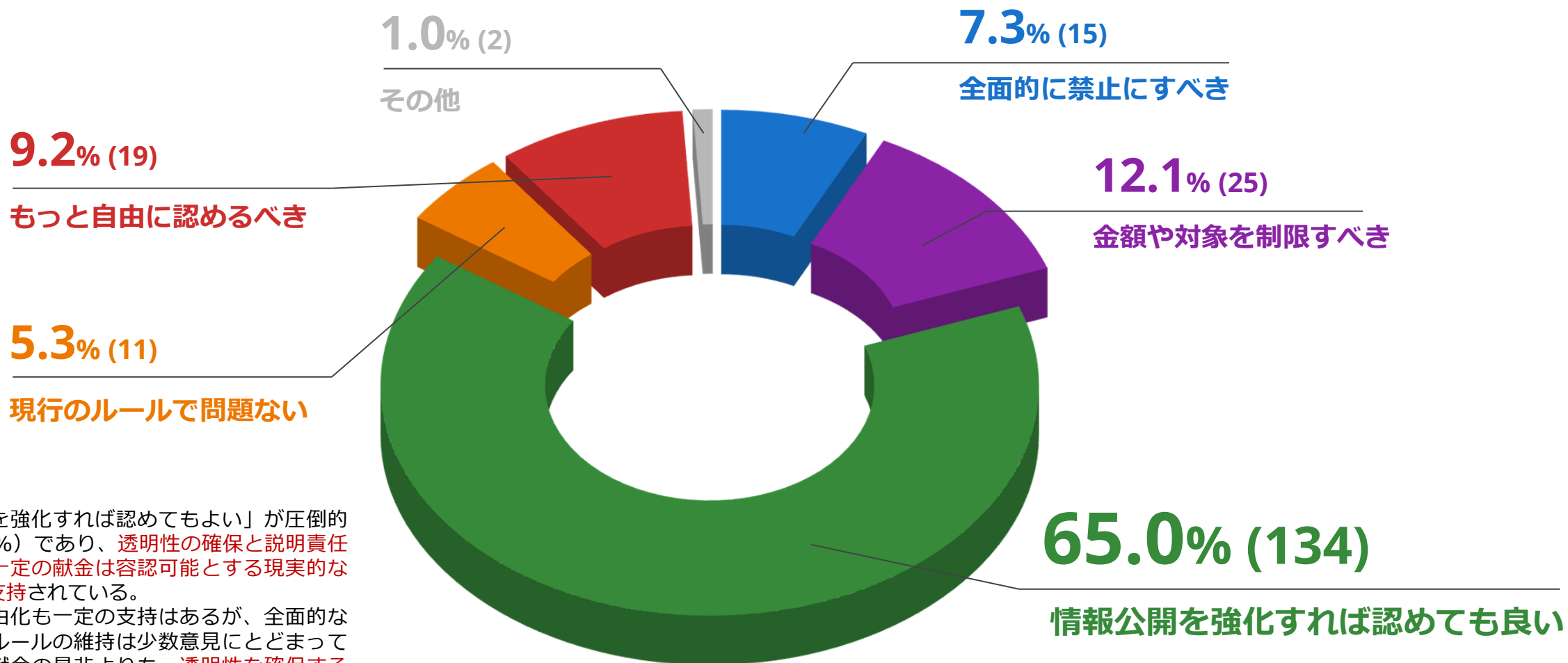
政治改革として、 特に優先して取り組むべき課題は何だと考えますか。(複数選択)



- ✓ 総じて、形式的な規制ではなく、政治家と政党のあり方そのものへの抜本的な改革が求められている。
- ✓ 中でも「政治資金の第三者チェックの導入」が最多の票を集めており、制度的な信頼回復手段の導入への関心が高い。
- ✓ 「政党交付金の使途見直し」や「政治家本人の責任強化」も支持が高く、ガバナンスと説明責任への意識が強い。

出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

企業・団体献金について、 どのような対応が望ましいと考えますか？

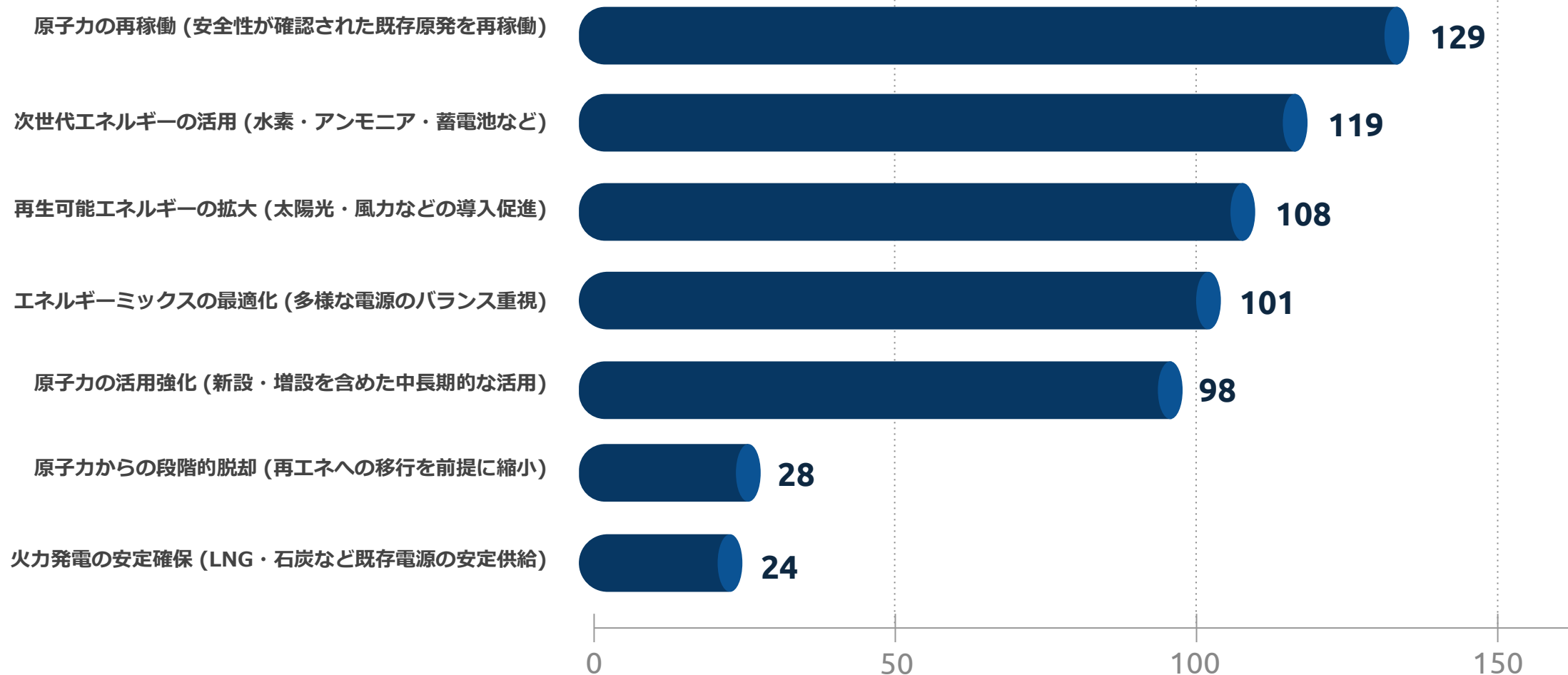


- ✓ 「情報公開を強化すれば認めてもよい」が圧倒的多数（65.0%）であり、**透明性の確保と説明責任を前提に、一定の献金は容認可能とする現実的なスタンスが支持**されている。
- ✓ さらなる自由化も一定の支持はあるが、全面的な禁止や現行ルール維持は少数意見にとどまっており、企業献金の是非よりも、**透明性を確保する制度設計を重視**していることがうかがえる。

出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート（2025年6月25日）

エネルギー政策の方向性をどう考えますか。(複数選択)

「原子力の再稼働」が最も票を集めた。デジタル化の進展に伴う電力需要の高まりや、脱炭素の必要性を踏まえた現実的な対応としての選択が表れている。
また、安定的な供給とコストの両立を図る必要性が意識されており、経営者の多くが**現実的なエネルギー戦略**を求めているといえる。
他方、次世代エネルギーや再生可能エネルギーの活用にも高い関心が寄せられており、脱炭素や成長産業の観点から、**将来を見据えたエネルギー戦略にも意識が向けられている。**



出典：参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート (2025年6月25日)

4. 調査結果を踏まえた考察と課題整理

■ 経営者の視点における“現実志向”と“将来志向”の併存

- ✓ 今回の調査では、経営者が目先の課題に流されることなく、制度や国家の持続可能性に重きを置いた視座を有していることが明らかとなった。賃上げや財政健全化、社会保障改革といった構造的対応を支持する傾向が強く、政権支持率の高さもこの文脈で理解できる。

■ バラマキ的支援ではなく、構造改革への支持が顕著

- ✓ 物価高に対しては、減税や給付よりも賃上げによる可処分所得の底上げが最も重視され、賃上げへの強いコミットメントが表れた。消費税についても、現行10%維持が過半を占め、制度の安定性と予見可能性を重視する姿勢が示された。経営者は、短期的な人気取りよりも、中長期的な制度設計や財政の持続可能性を重視している。

■ 社会保障には制度全体の抜本的見直しを求める声

- ✓ 給付と負担のバランスや歳出の効率化に関する回答が多数を占め、現行制度の抜本的見直しを求める意識が明らかとなった。財源の確保についても、安易な課税強化ではなく、歳出改革や消費税の用途拡大など、制度の持続性と納得性が求められている。

■ 政治に対する信頼回復と透明性の確保

- ✓ 企業・団体献金に関しては、全面禁止派は少数にとどまり、情報公開を前提とした条件付き容認論が主流。政治とカネをめぐる問題では、透明性と制度的な担保が重視されており、制度設計の刷新が政治の信頼回復に向けた喫緊の課題といえる。



KEIZAI DOYUKAI